

部局名:教育委員会

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	専攻科設置準備事業費	73,895	1
2	学力向上支援事業費	17,423	3
	学力向上のためのWEBシステム事業費	14,008	13
3	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	16,360	15
4	みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業費	15,292	29
合 計		136,978	



平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 教育委員会事務局 高校教育課

事業概要

細事業名	専攻科設置準備事業費				区分	新規
	施策	226	地域に開かれた信頼される学校づくり			
基本事業		22602	学校の特色化・魅力化			
		目標項目		27年度実績値	28年度目標値	
		地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる高等学校の数		14校	20校	
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生の進路選択の幅を拡大するとともに、三重県を支える高度な知識や技術・技能を身に付けた人材を育成し、技術者の県外流出を抑制して地域の活性化を図るため、県立工業高校に専攻科を設置します。</li> </ul>					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生の進路選択の幅を拡大するために、専攻科の設置について周知します。</li> <li>・ 産業界のニーズを踏まえた教育内容を構築します。</li> <li>・ 専攻科の設置に必要な学習環境を整備します。</li> <li>・ 経済界や産業界、行政機関等に対し、学校とともにネットワークを構築するよう働きかけます。</li> </ul>					
前年度からの変更点	新規事業					
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の工業高校の設備では、企業のニーズに対応した高い水準の学習に対応できないことから、専攻科生徒がより高度な知識や技術・技能を習得するための学習環境を整備する必要があります。</li> <li>・ 高校生の進路選択の幅を拡大するとともに、高度な知識や技術・技能を習得することにより、県内で自己実現を図る環境を整備することができます。</li> <li>・ 生産現場で高い対応能力を持ち、企業が有する設備の改善や技術開発などの業務を担うことのできる人材の育成につながり、そのような人材が地域の企業に就職し定着することにより、地域の活性化が期待できます。</li> </ul>					

取組概要

- ・ 高校生等に専攻科の設置を周知するため、ポスターやリーフレット等を作成し、説明会を開催します。
- ・ 企業と連携して三重県を支える高度な知識や技術・技能を身に付けた人材を育成するための、2年間の学習プログラムを構築します。
- ・ 三重県初の工業学科専攻科として必要な学習環境を整備します。
- ・ 企業が専攻科に求める技術・技能について調査するとともに、専攻科の教育活動を支援する企業、行政機関、学校等で組織する「ものづくりネットワーク」（仮称）を構築するための準備を行います。

取組内容等

- (1) 専攻科設置準備事業費                      73,895 千円 (20,895 千円)
- ・ 平成29年度当初から専攻科の設置に係る広報活動を行うため、周知するためのポスターやリーフレットを作成します。
  - ・ 企業が専攻科に求める知識や技術・技能について調査し、その結果を踏まえて三重県を支える人材を育成するための学習プログラムや入学者選抜の仕組み等を構築します。
  - ・ 専攻科で必要となる設備の整備計画を立て、施設設備の整備等を行います。
  - ・ 企業や行政機関等に対して、講師派遣やデュアルシステムの受入れ等を支援する企業集団（サポート企業）の組織化を働きかけます。また、企業の第一線で活躍している技術者や大学教授等を外部教育力として活用するための仕組みを構築します。

事業概要

細事業名	学力向上支援事業				区分	一部新規
	施策	221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成			
基本事業		22101	学力の育成			
			目標項目	27年度実績値	28年度目標値	
			授業内容を理解している子どもたちの割合	【小学校】	【小学校】	
				国語 82.2%	国語 83.5%	
				算数 81.3%	算数 83.0%	
		【中学校】		【中学校】		
			国語 76.3%	国語 77.0%		
			数学 75.4%	数学 75.8%		
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することをおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図ります。</p> <p>県内全小中学校において、全国学力・学習状況調査（以下、「全国学調」という。）、みえスタディ・チェック及びワークシートの3点セットを効果的に活用することにより、児童生徒の状況をきめ細かく把握し、「わかる授業」のための組織的かつ継続的なPDCAサイクルの確立を図ります。また、調査等の機会を増やすことにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、自尊感情を育みます。</p> <p>児童生徒が課題を発見し解決に向けて主体的・協働的に学ぶ授業を実現する取組として、希望する市町等教育委員会が学校や地域の実情等に応じたテーマを選択して実践研究を実施します。この取組の効果的な実施に向けて支援を行います。</p>					
	事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進校を指定し、各学校における「わかる授業」の促進及び児童生徒の学力の向上を図ります。</li> <li>・3点セットを効果的に活用することにより、児童生徒の状況をきめ細かく把握し、「わかる授業」のための組織的かつ継続的なPDCAサイクルの確立を図ります。</li> <li>・全国学調において、平成28年度…8教科のうち2教科以上で全国平均を上回ります。</li> </ul>				

平成 29 年度…8 教科のうち 4 教科以上で全国平均を上回ります。  
平成 30 年度…全ての教科（理科を含む 10 教科）で全国平均を上回ります。

前年度から  
の変更点

効果的な少人数指導についての研究の焦点化（習熟度別指導やチーム・ティーチングによる指導の効果と検証等）を図り、少人数指導のための非常勤講師の複数配置や、教員同士の横のつながりによる主体的な研修を促進します。

また、平成 27 年度フューチャー・カリキュラム実践研究事業で作成していたワークシートを「全国学調、みえスタディ・チェック、ワークシート（3 点セット）活用支援事業」に統合することにより、3 点セットの相互の関連づけを強化し、活用を促進します。

事業の必要  
性と期待さ  
れる効果

学力向上アドバイザーや指導主事等が推進校を訪問することで、県の取組の浸透を図るとともに、学校現場の実態を把握し、早期に支援を行うことができます。また、研究の焦点化を図ることで、研究内容の深化が期待できます。さらに同一テーマの推進校が集まり、グループ別研修会やテーマ別研修会を実施することが可能となることで、教師主導による主体的な研修が行われます。加えて、合同成果発表会を実施することで、推進校で研究を深められた学力向上に効果的な取組を県内小中学校に普及することが期待できます。

県内全小中学校で 3 点セットを活用することで、スピード感のある PDCA サイクルの徹底を図ることができます。そのことにより、学習指導要領の趣旨が指導者に十分に理解され、思考力、判断力、表現力等を育む授業が実践されるとともに、全国学調で明らかになった課題が改善され、全ての教科で、全国平均を上回ることができます。

課題解決に向けた主体的・協動的な学びの推進事業において、学習意欲の向上と学力の定着に向けた学校・家庭・地域の連携による効果的な取組の在り方などについて研究を行うことにより、児童生徒の学ぶ意欲が高まり、基礎的・基本的な知識・技能の定着が図られ、知識を活用するための力を育てることができます。

取組詳細

取組概要

「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することをとおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図ります。

県内全小中学校で、3 点セットを効果的に活用することにより、組織的・継続的な指導改善を行います。あわせて、教職員の資質向上を図るため、校長研修会及び国の調査官等を招聘した授業研究や研修会を開催します。

市町等教育委員会が学校や子どもの実態、地域の実情等を踏まえ、その課題に応じたテーマを選択し、テーマごとにモデル地域を指定し、その所管する学校において実践的調査研究を進めます。県教育委員会は、市町等教育委員会に情報を提供したり、モデル地域の研究を検証したりすることにより、今後の方向性を示すとともに、モデル地域の取組内容を県内に

周知します。

## 取組内容等

### (1) 「わかる授業」促進事業

17,423千円(9,628千円)

- ① 全国学調の結果分析から、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行う推進校を指定します。
- ② 少人数指導による実践的・効果的な取組の研究を推進するため、推進校へ非常勤講師を配置します。
- ③ 同テーマの推進校ごと（教科・指導形態別）に、国の調査官等を招聘した研修会や交流会を行うとともに、全テーマによる合同成果発表会を実施します。

### (2) 全国学調、みえスタディ・チェック、ワークシート（3点セット）活用支援事業

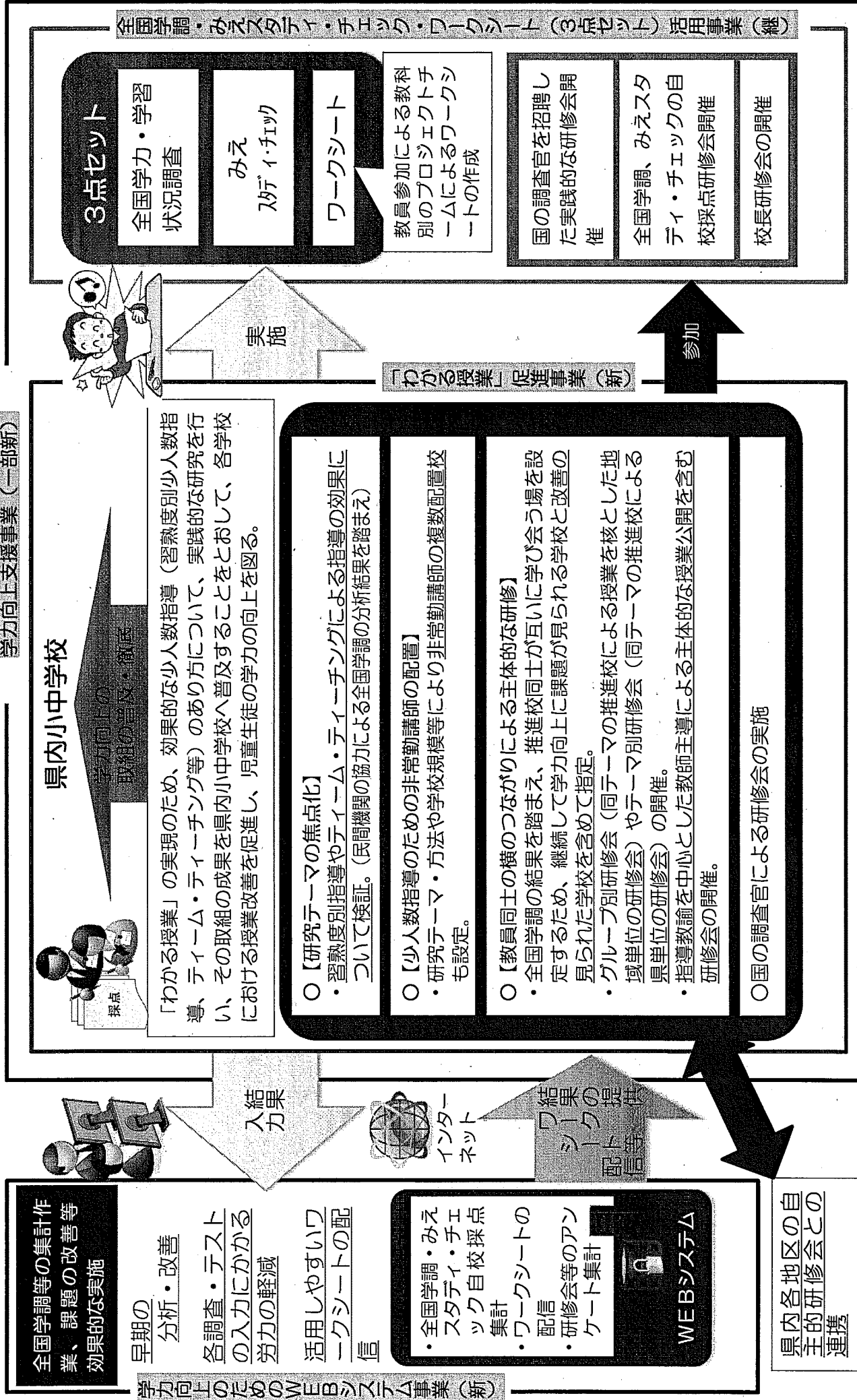
- ① 学習指導要領に基づき、各教科の目標及び内容に即した、「主として活用に関する問題」を中心に出题する「みえスタディ・チェック」を作成・印刷し、配付します。
- ② 地域別（4地域）に、全国学調、みえスタディ・チェックの自校採点研修会を実施します。
- ③ 地域別（4地域）に小中学校の教員及び市町教育委員会指導主事等を委員とする教科別のプロジェクトチームを設置し、教科の領域別ワークシートの作成し、活用を推進します。
- ④ 小学校国語、算数、理科の指導者の資質・能力を高めるために、国の調査官等を招聘した授業研究や研修会を開催します。
- ⑤ 校長の資質向上を図るために、校長研修会を開催します。また、市町教育委員会指導主事、県教育委員会指導主事、研修主事、研修員等を対象に、全体指導主事等会を実施し、教育改革の動向等、その職務遂行に必要な事項に関する研修を開催します。

### (3) 課題解決に向けた主体的・協動的な学びの推進事業

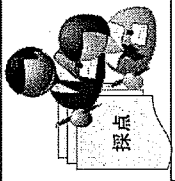
課題を発見し解決に向けて主体的・協動的に学ぶ授業を実現するための取組について、市町等教育委員会が学校や地域の実情等に応じたテーマを選択し、実践的研究を実施します。この取組の効果的な実施に向けて支援を行います。

# みえの全ての子どもたちの学力向上を目指して

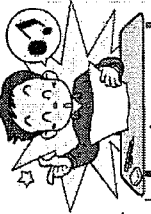
学力PT



学力向上支援事業（一部新）



県内小中学校



「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することをとおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図る。

- 【研究テーマの焦点化】
  - ・習熟度別指導やチーム・ティーチングによる指導の効果について検証。（民間機関の協力による全国学調の分析結果を踏まえ）
- 【少人数指導のための非常勤講師の配置】
  - ・研究テーマ・方法や学校規模等により非常勤講師の複数配置校も設定。
- 【教員同士の横のつながりによる主体的な研修】
  - ・全国学調の結果を踏まえ、推進校同士が互いに学び合う場を設定するため、継続して学力向上に課題が見られる学校と改善の見られた学校を含めて指定。
  - ・グループ別研修会（同テーマの推進校による授業を核とした地域単位の研修会）やテーマ別研修会（同テーマの推進校による県単位の研修会）の開催。
  - ・指導教諭を中心とした教師主導による主体的な授業公開を含む研修会の開催。
- 国の調査官による研修会の実施

全国学調等の集計作業、課題の改善等効果的な実施

早期の  
分析・改善  
各調査・テストの入力にかかる労力の軽減  
活用しやすいワークシートの配信

全国学調・みえスタディ・チェック自校採点集計  
ワークシートの配信  
研修会等のアンケート集計  
WEBシステム

県内各地区の自主的研修会との連携

全国学調・みえスタディ・チェック・ワークシート（3点セット）活用事業（継）

3点セット  
全国学調・学習状況調査  
みえ  
スタディ・チェック  
ワークシート

教員参加による教科別のプロジェクトチームによるワークシートの作成

国の調査官を招聘した実践的な研修会開催  
全国学調、みえスタディ・チェックの自校採点研修会開催  
校長研修会の開催

「わかる授業」促進事業（新）

実施

参加

学力向上のためのWEBシステム事業（新）



平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 教育委員会事務局 学力向上推進プロジェクトチーム

事業概要

細事業名	「確かな学力」を育む総合支援事業				区分	継続
施策	221	学力の向上				
	22101	子どもたちの学力の定着と向上				
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値		
	授業の内容を理解している子どもたちの割合		84.2%	85.0%		
選択・集中重点化施策	協1	未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト				
根拠（法令等）						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額		30,377千円	20,405千円	26,829千円	70,571千円
決算額		16,010千円	15,432千円	25,436千円		
事業の目的	<p>学力の定着と向上を図るため、小中学校で平成27年度の全国学力・学習状況調査および「みえスタディ・チェック」等を活用し指導改善を図ります。特に、全国学力・学習状況調査の県全体の結果について、きめ細かな分析とともに改善方策等をまとめ、公表します。併せて、県が策定した公表モデル様式も参考にしながら、調査結果とともに課題解決に向けた学校の取組を主体的に家庭・地域に公表・説明することをおして、学校・家庭・地域が一体となり児童生徒の学ぶ意欲を高める環境づくりを進めます。</p> <p>また、専門的な教育機関から講師を招聘し、国語に焦点をあてた研修会等を県内全小中学校の学力向上推進担当者を対象に実施するなど、さまざまな場面での児童生徒への指導が充実するよう、教員の指導力向上を図ります。</p> <p>中学生の科学技術に対する関心を高めるために「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会を実施し、科学技術に対する関心を高めるとともに、JSTが開催する「科学の甲子園ジュニア」全国大会への参加を促進します。</p>					
事業目標	<p>学校・家庭・地域が一体となり児童生徒の学ぶ意欲を高める環境づくりが進められ、児童生徒の学習意欲等が向上し、学力の定着と向上が図られます。</p>					
前年度からの変更点	<p>全国学力・学習状況調査の県全体の結果について、きめ細かな分析とともに改善方策等をまとめ、保護者や県民等に公表します。「みえスタディ・チェック」の実施形態を改善し、各小中学校における活用をさらに促進します。</p>					
事業の必要性と期待される効果	<p>子どもたちの学力の定着と向上を図るためには、全国学力・学習状況調査および「みえスタディ・チェック」等を活用し、調査結果とともに課題解決に向けた学校全体での取組を県が策定したモデル様式も参考にし、主体的に家庭・地域に公表・説明し、学校・家庭・地域が一体となり児童生徒の学ぶ意欲を高める環境づくりが必要で</p>					

す。そのために、全国学力・学習状況調査の県全体の結果について、きめ細かな分析とともに、全国学力・学習状況調査結果から課題を抱える学校を実践推進校として指定し、少人数指導を支援するための非常勤講師の配置や学力向上アドバイザー等の派遣など総合的な支援を行います。また、専門的な教育機関から講師を招聘し、国語に焦点をあてた研修会等を県内全小中学校の学力向上推進担当者を対象に実施したり、実践推進校の取組成果を授業公開や研修会の開催し、県内の小中学校に普及・啓発したりすることにより、指導改善が進み、児童生徒の学力の定着・向上が進められます。

さらに、「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会への参加を促進することにより、科学技術に関する関心が高まります。

## 取組詳細

(1) 調査結果等を活用した市町等教育委員会や小中学校の指導改善の取組への支援  
 全国学力・学習状況調査の県全体の結果については、民間機関に協力を依頼し、現場に負担感の少ない形に配慮します。また、総合的・多角的な分析かつ効果的な改善が進むよう、分析結果及び改善方策等をまとめ、市町等教育委員会や小中学校に提供し、各市町及び各学校の授業改善等に役立てます。

課題解決に向けた効果的な教材の作成・配付をします。

小中学校の各学年で「みえスタディ・チェック」を実施し、児童生徒の学習状況をきめ細かく把握し授業改善に生かします。

専門的な教育機関から講師を招聘し、国語に焦点をあてた研修会や実践推進校の取組成果を発表する授業公開や研修会を開催したりして、授業改善を支援します。

(2) 実践推進校への総合的な支援

学力向上アドバイザー等を派遣し、授業力向上等のための具体的な指導方法等についての指導・助言を行います。

調査問題及び調査結果の分析、それに基づく授業改善の具体的な取組等を中心に支援します。

学校規模に応じて、少人数指導を支援するための非常勤講師を配置します。

(3) 取組成果の普及・啓発

学力向上推進会議、地域別学力向上推進会議等を開催します。

(4) 中学生の科学技術に対する関心を高める取組

科学好きの裾野を広げ、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、中学生を対象とした「第3回科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会を開催します。

## 取組内容等

(1) 学力向上に向けた指導体制確立支援事業

60,639千円(51,757千円)

児童生徒の学力の定着と向上を図るため、全国学力・学習状況調査結果の県全体の分析については、民間機関に協力を依頼し、現場に負担感の少ない形に配慮しつつ客観的かつ効果的な改善が進

むよう、分析結果及び改善方策等をまとめるとともに、問題や分析結果等を活用し、調査結果とともに課題解決に向けた学校の取組を家庭・地域に公表・説明し、児童生徒の学ぶ意欲を高める環境づくりに取り組めます。また「みえスタディ・チェック」を作成し、各小中学校における活用を推進し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握し、きめ細かな指導に生かします。

(2) 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 8,855 千円 ( 0 千円)

児童生徒の学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューの中から、市町等教育委員会が学校や地域の実情等に応じたテーマを選択し、実践的研究を実施します。

(3) 「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会支援事業 1,077 千円 ( 270 千円)

「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会の実施を通じ科学技術に対する関心を高めるとともに、JSTが開催する「科学の甲子園ジュニア」全国大会への参加を促進します。

## 中間進捗情報

### 成果と残された課題

平成27年度の全国学力・学習状況調査での本県の結果は、全ての教科で全国平均を下回るという大変厳しい結果となりました。しかし、「小学校国語B」や「中学校数学A」を中心に、ほぼ全ての教科で全国の平均正答率との差が前回と比べて大きく縮まり、全国の中でも学力が伸長している状況が見られます。このことは、学校、家庭、地域が連携し、それぞれの役割を果たすべく取り組んできたことや、校長のリーダーシップのもと教職員が一丸となって、授業改善や個に応じた指導を行ってきた結果であると考えます。

4月から行っている学校訪問では、学力向上に向け授業改善等が組織的・継続的に取り組まれるよう実態把握や支援等を行い、指導改善を図ってきました。その中で、問題文が理解できない児童、粘り強く取り組めない児童、授業規律を乱す児童等の課題が明らかになってきました。

「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会を開催し、参加数は昨年度の22校41チーム、118名から、今年度は24校42チーム、126名と増えました。優勝、準優勝の合同チームが、JSTが開催する「科学の甲子園ジュニア」全国大会へ参加をします。

### 下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向

#### 【下半期】

学校訪問を通して、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの3点セットの活用の重要性を話をするなど、活用を促進するとともに、相互の関連問題を整理して提示する等、指導改善の充実を図ります。

全国学力・学習状況調査結果の県全体の分析を民間機関の協力を得て行い、効果的な改善方策等をまとめ、市町教育委員会や各学校の取組の支援に結びつけます。また、課題解決に向けた学校の取組を家庭・地域に公表・説明し、児童生徒の学ぶ意欲を高める環境づくりを進めます。

学校訪問を通して、児童生徒の学習状況等の改善に向け、校長のリーダーシップのもと、学力向上に向け組織的・継続的な授業改善等の取組が促進されるよう支援していきます。

各小中学校において、全国学力・学習状況調査を活用し、学習指導要領の趣旨に基づいた授業改善の充実を図るために、専門的な教育機関から講師を招聘し、小学校国語、小学校算数に焦点をあてた授業研究会を実施します。

効果的な少人数指導の検証等、授業改善の充実を図るために、実践推進校(100校)に対して、学

力向上アドバイザー（5名）を上半期に引き続き派遣します。

「第3回科学の甲子園ジュニア」全国大会に出場する三重県代表チームへの研修の実施等、全国大会に向けた出場校の取組を支援します。

〔翌年度〕

27年度に引き続き、校長のリーダーシップのもと、教職員が一丸となって、学力向上に向け授業改善等が組織的・継続的に取り組まれるよう、支援等を行っていかねばなりません。

各学校で、全国学力・学習状況調査問題を全教職員が解き、自校採点を行って、早期の指導改善を図っていく必要があります。また、問題や分析結果等を活用し、調査結果とともに課題解決に向けた学校の取組を家庭・地域に公表・説明し、児童生徒の学ぶ意欲を高める環境づくりをさらに進めていく必要があります。

第1回「みえスタディ・チェック」を全国学力・学習状況調査と同一日に全小中学校で実施するとともに、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの3点セットを活用した指導改善の充実を図っていきます。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 教育委員会事務局 学力向上推進プロジェクトチーム

事業概要

細事業名	フューチャー・カリキュラム実践研究事業費				区分	継続
施策	221	学力の向上				
	22103	教職員の資質の向上				
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値		
	研修内容を「自ら実践に活用できる」とする教職員の割合		99.0%	100%		
選択・集中重点化施策	協1	未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト				
根拠（法令等）						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額			4,040千円	3,306千円	2,100千円
決算額			3,742千円	1,925千円		
事業の目的	平成26年度に引き続き授業や家庭学習等で活用できる「ワークシート」を作成するとともに、「ワークシート」の活用を促進することにより、学習指導要領の趣旨・内容を踏まえ、「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」の創造に向けた授業改善の一層の充実を図る。					
事業目標	<p>教科別プロジェクトチーム（小学校：国語、社会、算数、理科、中学校：国語、社会、数学、理科、英語の9チーム）を設置し、教科別・学年別の領域ごとのワークシートの拡充に取り組みます。</p> <p>県内すべての小中学校でワークシートの活用の推進に取り組みます。</p>					
前年度からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークシートの拡充に取り組むため、プロジェクトチームメンバーを2名程度増員</li> <li>全国学調、みえスタディ・チェック・ワークシートの3点セット相互の関連問題の整理</li> <li>平成27年度冬休みまでに提供本数を1,000本以上に拡充</li> </ul>					
事業の必要性と期待される効果	<p>思考力・判断力・表現力等の能力を育む取組を充実させる必要があります。そのため、学習指導要領の趣旨を踏まえ、基礎的・基本的な内容に加え、それらを活用する力の育成に向けたワークシートの作成・拡充に取り組むとともに、県内すべての小中学校でワークシートの活用の推進に取り組む必要があります。</p>					
取組詳細						
取組概要	小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえた教科の領域別のワークシートの作成・拡充に取り組みます。					

全国学調、みえスタディ・チェックの問題とワークシートとの関連を明確にし、県内すべての小中学校での総合的な活用を促進することにより、教職員の授業力向上および児童生徒の学力の向上を図ります。

#### 取組内容等

(1) フューチャー・カリキュラム実践研究事業費 2,100千円 (2,100千円)

- ・教科の領域別ワークシートの作成・拡充
- ・ワークシートを活用した授業改善の取組の普及
- ・先進的な取組を行っている全国の学校等への視察や講師の招聘
- ・三重県教育委員会ホームページへの掲載

#### 中間進捗情報

##### 成果と残された課題

###### (成果)

8月末までに、新たに小学校国語、社会、算数、理科、中学校国語、数学、理科のワークシートを作成し、小中学校教育課・学力向上推進プロジェクトチームのホームページに掲載しました。

- ・小学校ワークシート 72本、中学校ワークシート 37本 計109本

(参考) H26まで：小学校ワークシート 399本 中学校ワークシート 312本 計 711本

今年度の全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、各教科に対応したワークシートの配信を行いました。

###### (課題)

- ・全国学調、みえスタディ・チェックとの相互問題を整理し、ワークシートの活用状況の向上を目指します。

(参考) ワークシートの活用 (H26年度末調査)：小学校 89.1% 中学校 70.4% 合計 83.6%

- ・平成27年度冬休みまでに提供本数を1,000本以上に拡充し、質量両面での充実を目指します。
- ・全ての領域(単元)でのワークシートを作成する必要があります。

##### 下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向

###### 〔下半期〕

ホームページ掲載目標の本数を達するとともに、全ての領域(単元)のワークシートが掲載されるよう、ワークシートの作成を強化します。(10月下旬、12月上旬の2回、新規ワークシートを掲載予定)

民間機関の協力を得た全国学調の分析業務で、全国学調、みえスタディ・チェックとワークシートの対応もあきらかにしていきます。また、みえスタディ・チェックの解説資料にもワークシートとの関連づけを行います。

###### 〔翌年度〕

引き続きワークシートの作成を強化し、掲載本数の充実を図ります。

全国学調やみえスタディ・チェックの結果を踏まえ、各教科に対応したワークシートの配信を引き続き行います。

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 教育委員会事務局 学力向上推進プロジェクトチーム

事業概要

細事業名	学力向上のためのWEBシステム事業				区分	新規
施策	221	夢や希望を叶える学力と社会参画力の育成				
	22101	学力の育成				
基本事業	目標項目		27年度実績値		28年度目標値	
	授業内容を理解している子どもたちの割合		【小学校】		【小学校】	
			国語 82.2%	算数 81.3%	国語 83.5%	算数 83.0%
		【中学校】		【中学校】		
		国語 76.3%	数学 75.4%	国語 77.0%	数学 75.8%	
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>全国学力・学習状況調査（以下、「全国学調」という）やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進します。</p> <p>また、県が作成するワークシートを配信し、全国学調やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応した問題等に取り組む機会を提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。</p>					
事業目標	<p>①定性目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学調やみえスタディ・チェックの自校採点后、県全体の自校の位置がわかる資料等をリアルタイムに見ることにより、迅速に課題改善への取組につなげます。</li> <li>・児童生徒の学習内容の定着状況を把握し、「わかる授業」及び個に応じた指導の充実等、各学校が組織的かつ継続的なPDCAサイクルを確立し、子どもたちの学ぶ意欲や学力向上のための取組を促進します。</li> </ul> <p>②定量目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学調において、</li> <li>平成28年度…8教科のうち2教科以上で全国平均を上回ります。</li> <li>平成29年度…8教科のうち4教科以上で全国平均を上回ります。</li> <li>平成30年度…全ての教科（理科を含む10教科）で全国平均を上回ります。</li> </ul>					

前年度から の変更点	
事業の必要 性と期待さ れる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度の全国学調の結果は、全ての教科において、全国の平均正答率を下回るという厳しい結果が続いています。これらの結果を受け、「4年以内に全ての教科で全国平均を上回ることを目指す」という目標を掲げています。その実現のため、全国学調やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシート等を提供し、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ学習意欲の向上を図るとともに、全国学調、みえスタディ・チェックの自校採点の集計等により、早期の授業改善を図らなければなりません。</li> </ul>

### 取組詳細

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の全国学調、みえスタディ・チェックの自校採点結果等、インターネットを利用して入力することにより、集計を行い、速やかに集計結果等を各学校や市町教育委員会に提供します。</li> <li>・インターネットにより、全国学調やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシート等を提供し、学力向上を図るとともに、県が実施する学力向上の取組を市町教育委員会や各学校へ発信します。</li> </ul>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 取組内容等

- ・全国学調、みえスタディ・チェック自校採点結果の集計、結果提供
- ・ワークシートの配信
- ・研修会等のアンケート集約、結果提供
- ・みえスタディ・チェック過去問等の教材配信
- ・学力向上にかかる情報の発信

#### (1) 学力向上のためのWEBシステム事業

14,008千円(7,004千円)

- ・全国学調やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに提供することにより、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進します。
- ・インターネットにより、全国学調やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシート等を提供し、学力向上を図ります。
- ・研修会等のアンケート集約を行い、今後の学力向上の施策等に生かします。



平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 教育委員会 保健体育課

事業概要

細事業名	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費				区分	一部新規
施策	223	健やかに生きていくための身体の育成				
	22301	体力の向上と運動部活動の活性化				
基本事業	目標項目		27年度実績値	28年度目標値		
	1学校1運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合		77.0%	84.7%		
根拠 (法令等)	教育公務員特例法 学習指導要領					
予 算 額 等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額					
事業の目的	就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することで、子どもたちの体力向上を図ります。					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校における体育・健康に関する指導の充実のため、学習指導要領に基づいた教科「体育」「保健体育」担当者の指導力向上を図ります。</li> <li>体力・運動能力調査の実施を促進し、行政上の基礎資料を作成することによって、各学校が教科学習に関連付けた体力向上の取組を実践できるよう支援します。</li> <li>中学校における武道の必修化に伴う課題を解決するため、専門性を有する地域の指導者を外部指導者として中学校に派遣するとともに、安全に配慮した指導の在り方等に関する講習会を開催し、武道等指導に係る教員の指導力の向上を図ります。</li> </ul>					
前年度から の変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが運動習慣を身に付けるためには、就学前の遊びや運動の機会を拡充する取組が必要であることから、就学前の幼児や保護者、指導者に向けた取組を進めます。</li> </ul>					
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の取組を支援することで、子どもたちが体を動かすことを好きになり、運動やスポーツに積極的に取り組み、心身の健康の保持増進と体力の向上が図られます。</li> <li>子どもたちの体力向上に関する取組の実践事例の還元や研修会の開催により、教科体育・保健体育における授業の工夫改善が図られ、児童生徒の生涯にわたって運動に親しむ資質や能力が育まれます。</li> <li>中学校の武道等における課題に対して、専門性を有する地域の指導者を活用することにより、学校における教育環境が整備され、教員の指導力向上や学習指導要領の円滑な実施を図ることができます。</li> </ul>					

取組概要

- ・「子どもの体力向上推進会議」を開催し、子どもの体力向上や生活習慣の改善に向けた取組を検討します。
- ・スポーツ庁が実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を分析・検証を行い、児童生徒の体力向上や生活習慣等の改善に向けた成果や課題を明らかにし、各学校の目標設定と計画作成を進めるとともに、体力向上の取組「1学校1運動」が効果的に実践されるよう支援します。
- ・「元気アップコーディネーター」が市町教育委員会と連絡調整を行い、各地域での体力向上の取組を推進します。
- ・就学前、小学校、中・高等学校の教員等を対象とした「元気アップ研修会」を開催します。
- ・就学前、小学校の幼児・児童の体育的活動を指導する「元気アップパートナー」を派遣します。
- ・「みえ子どもの親子元気アップ教室」を開催し、就学前の子どもたちが保護者と共に活動する運動機会の拡充を図ります。
- ・中学校の保健体育科における武道及びダンスの指導に、地域の指導者を外部指導者として派遣するとともに、安全に配慮した効果的な指導に関する講習会を開催します。

取組内容等

(1) みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 16,360千円(8,676千円)

①子どもの体力向上推進会議の開催

市町教育長代表、学識経験者、医師会代表、食生活改善推進員代表、幼・小・中・高等学校各代表、保護者代表、スポーツクラブ代表等で構成する「子どもの体力向上推進会議」を開催し、学校・家庭・地域が連携し、子どもの運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を総合的に推進する取組を検討します。

②全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果分析及び元気アッププランの作成・取組促進

スポーツ庁が実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における児童生徒の体力の状況や課題等を把握するため、体力テストの結果や質問紙調査結果を分析・検証する集計ソフトを作成し、体力向上や生活習慣等の改善にむけた取り組むべき課題等を明らかにします。また、その分析結果をもとに、各小中学校が児童生徒の実態に応じた目標設定と計画作成を進めるとともに、体力向上の取組改善や「1学校1運動」が効果的に実践されるよう支援します。

③元気アップコーディネーターの配置

指導主事の取組を補完するため、元気アップコーディネーターを配置し、体力向上重点市町に配置した体育指導充実非常勤講師(20名)や市町教育委員会と連携して、各学校における体力向上に向けた取組のPDCAサイクルが確立するよう進捗管理と改善指導を行います。

④元気アップ研修会の開催

就学前教育に携わる教員・保育士を対象とした実技研修会を県内2箇所、小学校教員を対象とした実技研修会を県内5箇所、中・高等学校教員を対象とした実技研修会を県内3箇所で開催し、教員・保育士の指導力の向上を図ります。

⑤元気アップパートナーの派遣

市町教育委員会等と連携し、幼児・児童の体育的活動の指導を行う「元気アップパートナー」(社会体育等に係る指導者)を保育所・幼稚園・小学校等へ派遣することで、遊びを通した運動機会の拡充を図ります。

⑥みえ子どもの親子元気アップ教室の開催

「みえ子どもの親子元気アップ教室」を県内3箇所で開催し、就学前の子どもたちとその保護者に遊びを通した運動機会の場の拡充を図ります。そのことにより、子どもたちが、運動やスポーツに積極的に取り組む基礎を育むとともに、家庭における体力向上に向けた気運の醸成を図ります。

(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業

武道指導(柔道・剣道・相撲)に係る保健体育担当教員を対象に、安全に配慮した指導の在り方等を中心とした講習会を開催し、教員の指導力の向上を図ることによって、中学校における武道授業の安全かつ円滑な実施を推進します。

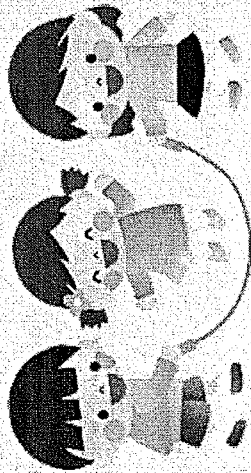
また、県内各地域のスポーツ指導者を人材リストに登録し、中学校の保健体育科における武道及びダンス指導者不足等の課題を持つ学校に、これら地域の指導者を派遣します。

# 子どもの体力向上に向けた就学前・小学校・中学校の集中取組

現状 ○文部科学省が平成20年度から実施している小学5年生と中学2年生を対象にした「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」によると、三重県の子どもの体力は、全国平均に近づきつつあるものの、全国を下回る状況にあります。  
 ○平成30年のインターハイ、平成32年の全国中学校体育大会、平成33年の国民体育大会などの大規模大会で、本県選手等が活躍できるよう運動部活動を充実する必要があります。

## 就学前

- 指導力の向上  
就学前の教育に携わる教員等を対象とした研修会を開催（2地域で開催）
- 就学前教育の取組支援  
元氣アップパートナーを派遣し、就学前の体力向上の取組を支援



○みえ子どもの親子元氣アップ教室  
、就学前の子どもと保護者に遊びを通じた活動を体験させる運動教室

## 小学校

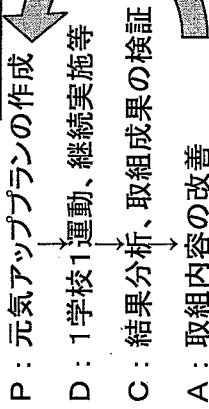
- 体力向上のPDCAサイクルの確立
  - ・目標・実施計画作成支援
  - ・研修会の開催、実施指導
  - ・高度な分析・検証支援
  - ・学校の取組の改善指導

指導・改善

- PDCAサイクルの確立  
元氣アップコーナーデザイナー、元氣アップパートナーを配置・派遣
- 学校の取組支援  
体力テストの分析結果、自校分析支援、指導力向上

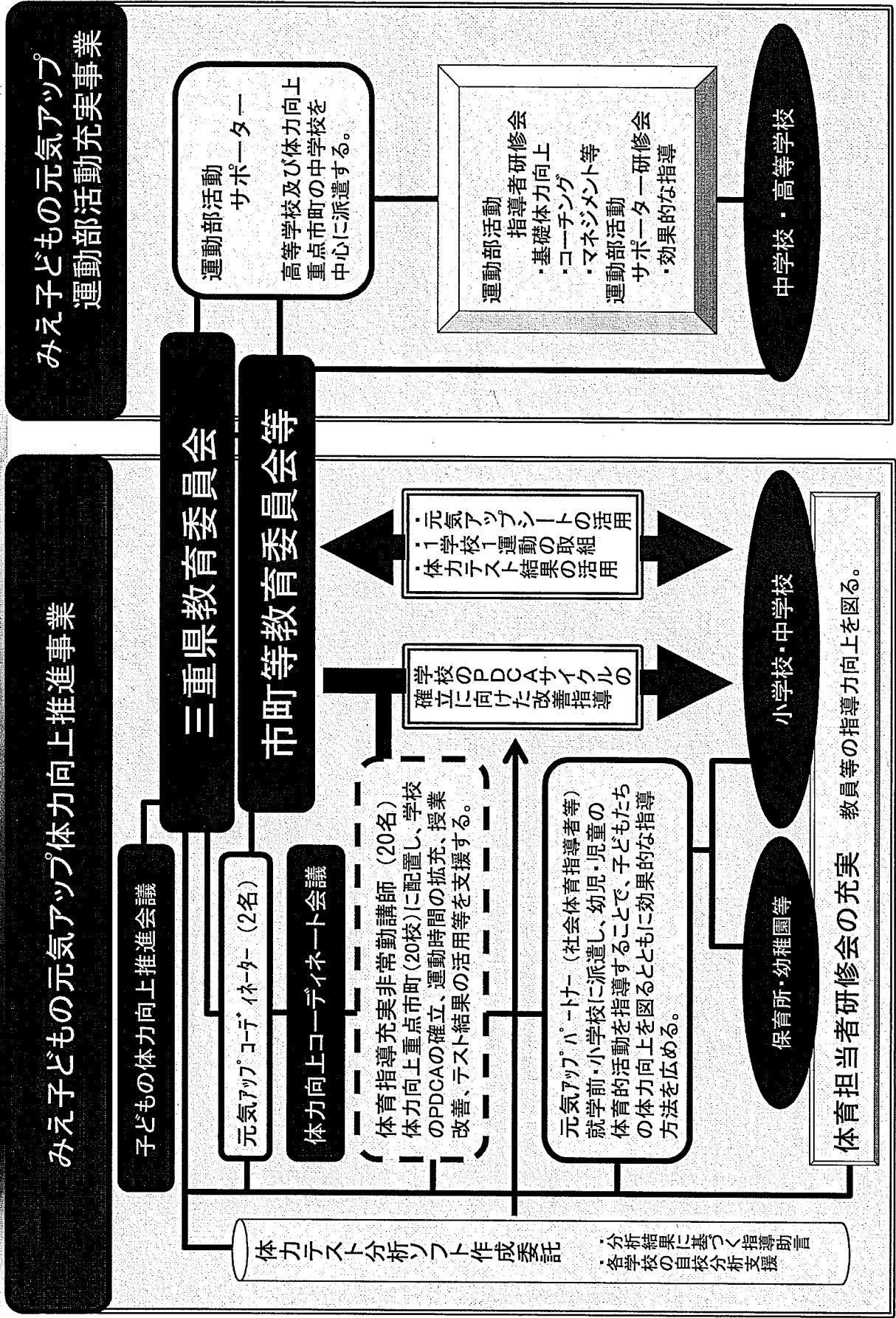
## 中学校

- 体力向上のPDCAサイクルの確立



- 運動部活動の活性化  
強化指定運動部を中心に、運動部活動サポーターを派遣
- 指導力の向上  
部活動顧問を対象とした基礎体力向上の研修会の開催

# みえ子ども元気アップ総合推進事業





平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 教育委員会 保健体育課

事業概要

細事業名	学校体育充実事業費				区分	継続
施策	241	学校スポーツと地域スポーツの推進				
	24101	学校スポーツの充実				
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値		
	新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合		72.9%	80.0%		
選択・集中						
重点化施策						
根拠 (法令等)	教育公務員特例法 学習指導要領					
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額		10,339千円	6,987千円	8,104千円	8,826千円
	決算額	145,114千円	8,015千円	5,486千円	4,279千円	
事業の目的	<p>小・中・高等学校における体育活動を充実するため、研究協議会の開催や講習会を実施します。また、中学校における武道の指導の在り方に関する講習会の開催や武道等の授業へ外部指導者の派遣を行います。</p>					
事業目標	<p>学校における体育・健康に関する指導の充実のため、新しい学習指導要領に基づいた教科「体育」「保健体育」担当者の指導力向上を図ります。</p> <p>各学校が教科学習に関連付けながら体力向上を目指した教育実践を行うための資料として活用するとともに行政上の基礎資料を得るため、児童生徒の体力・運動能力調査を実施します。</p> <p>中学校における武道の必修化に伴う課題を解決するために、安全に配慮した指導の在り方等に関する講習会を開催し、武道指導に係る教員の指導力の向上を図ります。</p> <p>専門性を有する地域の指導者を外部指導者として中学校に派遣し、保健体育科における武道及びダンス授業を充実させる取組を進めます。</p>					
前年度からの変更点						

事業の必要 性と期待さ れる効果	<p>各学校は、子どもたちの体力向上に関する取組の実践事例の還流や実技講習等により、教科体育・保健体育における授業の工夫改善と子どもたちの運動機会の拡充が図られ、子どもたちが自ら意欲的に運動を実践し、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力が育まれます。</p> <p>中学校の武道等の必修化に伴う課題に対して、地域の指導者を活用することにより、学校における教育環境が整備され、教員の指導力向上や学習指導要領の円滑な実施を図ることができます。</p>
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組詳細	<p>(1) 学校体育指導力向上事業</p> <p>①学校体育担当者研究協議会 体育・保健体育科の学習指導の現状と課題に関する研究協議、講義、講演、実技講習等のため、研究協議会を開催します。</p> <p>※体育担当者研究協議会（小学校、中・高等学校）一特に体育科・保健体育科学習の課題と体力向上を柱に、講習（子どもの体力向上指導者養成研修の還流講習）や研究協議を行い、教員の資質の向上を図ります。</p> <p>②武段位認定講習会 学校における武道指導者の充実を図るため、柔道または剣道の講習会を開催します。</p> <p>③子どもの体力向上推進研究協議会 児童生徒の体力づくり推進に向け、新体力テストの有効利用も含めた実践に関する研究協議会を開催します。</p> <p>④児童生徒の体力・運動能力調査 新体力テストの実施および調査結果の集計処理を行います。</p> <p>⑤学校体育団体指導 小・中・高等学校等の学校体育研究団体等の指導・助言を行います。</p> <p>(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業 武道等指導に係る指導者を対象として、安全に配慮した効果的な指導に関する講習会を開催し、指導力の向上を図ります。</p> <p>また、中学校の保健体育科における武道及びダンスの指導に、地域の指導者を外部指導者として派遣し、安全かつ効果的な授業の実施を図ります。</p>
取組概要	
取組内容等	

(1) 学校体育指導力向上事業 2,108千円 (2,108千円)

①学校体育担当者研究協議会

小学校体育担当者研究協議会を県内5箇所（北2会場・中・南2会場）において、各小学校担当者1名以上の参加を原則として研究協議会を開催します。

中・高等学校体育担当者研究協議会を県内3箇所（北・中・南）において、県内全域の中学校・高等学校及び特別支援学校の保健体育科担当者を対象として開催します。

②武道段位認定講習会

中学校及び高等学校の体育（武道）担当教員等を対象に、武道の特性に基づく効果的な指導法を



講習し、指導力の向上を図るとともに、段位取得を推進して、学校における武道指導の充実を図るため、柔道または剣道について講習会を実施します。

③子どもの体力向上推進研究協議会：平成27年度の児童生徒の体力・運動能力調査にかかる抽出校（公立小・中・高等学校の約1/3の学校）及び体力向上の取組を推進する学校の担当者に参加を呼びかけ、県内6箇所にて実施します。

(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業 6,718千円(0千円)

武道指導（柔道・剣道・相撲）に係る保健体育担当教員を対象に、安全に配慮した指導の在り方等を中心とした講習会を開催し、教員の指導力の向上を図ることによって、中学校における武道授業の安全かつ円滑な実施を推進します。

また、県内各地域のスポーツ指導者を人材リストに登録し、中学校の保健体育科における武道及びダンス指導者不足等の課題を持つ学校に、これら地域の指導者を派遣します。

### 中間進捗情報

#### 成果と残された課題

(1) 学校体育指導力向上事業

○ 小学校

・ 7月29日 玉城町立田丸小学校 ・ 7月30日 津市立芸濃中学校 ・ 8月3日 北勢きらら学園 ・ 8月6日 北勢きらら学園 ・ 8月7日 多気町立勢和小学校 5会場合わせて401名参加

○ 中学校・高等学校

・ 9月15日 県立ゆめドームうえの ・ 9月17日 鈴鹿市立体育館  
・ 9月18日 県営サンアリーナ (3会場合わせて200人参加)

子供の体力向上指導者養成研修は、全ての運動領域について実施されておらず、実施されなかった領域については、来年以降の開催で研修することになります。

(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業

公立中学校保健体育科の武道及びダンスの授業に、地域の専門性を有する指導者を外部指導者として派遣し、安全に配慮した指導等、授業の円滑な実施と、教員の指導力の向上を図っています。

・ 28校へ32人を派遣しています。

#### 下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向

〔下半期〕

市町の学校体育主管課や学校体育関係団体等に対し、新学習指導要領の実施に伴う課題を解決できるよう、研究協議会等を通じ指導していくことが必要です。

新体力テストの集計処理により、各学校の子どもたちの体力状況の把握（新体力テストの継続実施）とその結果の有効活用について、引き続き学校の体力向上に向けた取組を推進していく必要があります。

〔翌年度〕

学習指導要領に記された領域について、教員が最新の指導方法を学ぶことができるよう、他県から指導者を招聘するなど、引き続き県内教員の指導力向上を図っていく必要があります。

年間実施結果

取組結果

成果と残された課題

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点

- 事業目的の妥当性     県関与の必要性     手段の有効性     手段の効率性     緊要性  
 該当なし

見直しの方向

- 廃止(廃止)     廃止(民営化)     廃止(国へ移譲)     廃止(市町へ移譲)     廃止(休止)  
 見直し・縮小(要改善)     統合化(要改善)     終期設定(要改善)     現行通り     拡充

民間活力の活用

- 人材派遣     委託     PFI等     指定管理者制度     地方独立行政法人     現行通り

今後に向けた改善のポイントと取組方向

- 判 (1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由  
 スポーツ庁が実施している小学5年生と中学2年生を対象にした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、三重県の子どもの体力は、全国平均を下回る状況にあるため、4年以内の早期に全国平均を上回る必要があります。
- 断 (2) 課題への対応  
 子どもの体力向上総合推進事業費と統合し、就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援します。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 教育委員会 保健体育課

事業概要

細事業名	子どもの体力向上総合推進事業費				区分	継続
施策	241	学校スポーツと地域スポーツの推進				
	24101	学校スポーツの充実				
基本事業	目標項目		26年度実績値		27年度目標値	
	新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもの割合		72.9%		80.0%	
選択・集中 重点化施策						
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額			15,180千円	11,563千円	8,237千円
	決算額			14,162千円	10,529千円	
事業の目的	子どもの体力低下が課題となる中、子どもの運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を総合的に推進し、体力向上に向けた取組を継続的に進めます。					
事業目標	<p>体力向上推進アドバイザーを各小学校へ派遣し、子どもの体力向上に関する取組を食育、健康教育とともに総合的に推進します。</p> <p>「子どもの体力向上推進会議」を開催し、子どもの体力向上や生活習慣の改善に向けた取組の充実を図ります。体力向上推進アドバイザーによる学校への指導・助言や、高校生などが「体力向上サポーター」として小学生の運動をサポートするなどの支援を通して、子どもの体力向上を図ります。</p>					
前年度から の変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>子どもたちが運動の楽しさや喜びを知り、運動することが好きになるような体育の授業を目指して、授業の工夫や改善を進めるとともに、子どもたちが運動する機会を増やす必要があります。朝食の摂取状況や睡眠時間が体力に影響することから、子どもたちの生活習慣にも目を向けて、総合的に体力向上に取り組む必要があります。</p> <p>朝食摂取を含めた食の大切さを知るなど、基本的な生活習慣を整える総合的な取組を行うことにより、子どもたちの体力が高まり、将来において豊かなスポーツライフが実現できる基礎を培い、学校が元気な子どもたちで輝いているようになります。</p>					

## 取組詳細

### 取組概要

子どもの体力向上推進会議を開催し、子どもの体力向上に関する総合的な取組や方向性について、広い視野から意見をいただきます。

体力向上推進アドバイザーを事務局に配置し、各小学校の実態把握と課題解決を図ります。

体力向上サポーターを活用し、各学校の実態に応じた体力向上に向けた取組を支援します。

みえ子どもの元気アップフェスティバルを開催し、県民の体力向上に向けた気運を醸成します。

### 取組内容等

#### (1) 子どもの体力向上総合推進事業 8,237千円(8,237千円)

##### ① 子どもの体力向上推進会議の開催

市町教育長代表、学識経験者、医師会代表、食生活改善推進員代表、小・中学校長代表、保護者代表等で構成する子どもの体力向上推進会議を設置し、学校・家庭・地域が主体となって、子どもの運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を総合的に推進する取組を行います。

##### ② 体力の成長記録の有効活用

子どもの成長をみるための「新体力テスト」、「生活習慣アンケート」を実施・分析し、食育の推進、生活習慣の改善とあわせて、「体力の成長記録」の有効活用をすすめて、体力向上に向けた取組の継続的な実施を促進します。

##### ③ みえ子どもの元気アップフェスティバルの開催

みえ子どもの元気アップフェスティバルを開催し、体力向上の取組発表や親子元気アップ教室、体力向上推進校等の表彰等を行うことで、県民の体力向上に向けた気運を醸成します。

##### ④ 体力向上推進アドバイザーによる学校の支援

体力向上推進アドバイザーは、担当地域内の小学校を訪問し、実態把握および指導・助言を行い、新体力テストの継続実施による結果の有効活用や、子どもたちの生活習慣に目を向けた指導など、体力向上に向けた学校の取組を促進します。

##### ⑤ 体力向上サポーターの派遣

体育・スポーツを学ぶ高校生などを体力向上サポーターとして小学校に派遣し、体育の授業で子どもたちの運動の支援を行うなど、体力向上に向けた学校の活動をサポートします。

## 中間進捗情報

### 成果と残された課題

体力向上推進アドバイザーが、県内の小学校を訪問し、体力向上に向けた取組の実態把握や新体力テストの継続実施による結果の有効活用、子どもたちの生活習慣に目を向けた指導・助言などを行うことができました。

また、第1回子どもの体力向上推進会議を開催し、子どもたちの体力向上・生活習慣の改善について、総合的な体力向上に向けた取組につなげる意見交換を行いました。

今後は、「みえ子どもの元気アップフェスティバル」を円滑に実施するため、準備を進める必要があります。

下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向

〔下半期〕

今後、みえ子どもの元気アップフェスティバルや体力向上サポーターの派遣について、関係団体や学校と連絡・調整を密にし、総合的に子どもたちの体力向上に向けた取組を進める必要があります。また、引き続き子どもの体力向上推進会議を開催し、体力向上に向けたさらなる取組を進める必要があります。

〔翌年度〕

翌年度も、新体力テストを継続して実施する学校を増やす必要があります。また、子どもの体力向上推進会議において、子どもの体力向上に関する総合的な取組の効果の検証を行う必要があります。

年間実施結果

取組結果

成果と残された課題

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点

事業目的の妥当性    県関与の必要性    手段の有効性    手段の効率性    緊要性  
該当なし

見直しの方向

総 廃止(廃止)    廃止(民営化)    廃止(国へ移譲)    廃止(市町へ移譲)    廃止(休止)  
見直し・縮小(要改善)    統合化(要改善)    終期設定(要改善)    現行通り    拡充

民間活力の活用

合 人材派遣    委託    PFI等    指定管理者制度    地方独立行政法人    現行通り

今後に向けた改善のポイントと取組方向

判 (1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由  
スポーツ庁が実施している小学5年生と中学2年生を対象にした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、三重県の子どもの体力は、全国平均を下回る状況にあるため、4年以内の早期に全国平均を上回る必要があります。  
断 (2) 課題への対応  
学校体育充実事業費と統合し、就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援します。



事業概要

細事業名	みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業費				区分	一部新規	
施策	223	健やかに生きていくための身体の育成					
	22301	体力の向上と運動部活動の活性化					
基本事業	目標項目		27年度実績値	28年度目標値			
	1学校1運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合		77.0%	84.7%			
根拠 (法令等)							
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額						
	決算額						
事業の目的	平成30年全国高等学校総合体育大会、平成32年全国中学校体育大会および平成33年国民体育大会の開催を控えている中で、運動部活動のさらなる充実を図ります。また、運動部活動サポーターの派遣により、部活動顧問の負担軽減にもつなげます。						
事業目標	地域のスポーツ指導者を「運動部活動サポーター」として中学校、高等学校に派遣し、運動部活動の取組を充実させるとともに、指導者の指導力向上のための研修会を開催し、生徒の体力の向上や健康の増進を図ります。						
前年度からの変更点	大規模全国大会開催を控える本県にとって、大会で活躍する子どもを育成するためにも、中学校に運動部活動サポーターの派遣をすることで、部活動の充実と体力の向上を図ります。						
事業の必要性と期待される効果	平成30年全国高等学校総合体育大会、平成32年全国中学校体育大会および平成33年国民体育大会の開催を控えている中で、中学校および高等学校における運動部活動のさらなる充実が求められています。						
	また、地域の指導力を導入することで、各学校における運動部活動の環境が整備されます。そのことにより、各学校の運動部活動が活性化され、子どもたちの体力向上や健康の保持増進にも好影響をもたらします。 さらに、指導者の研修会を行うことにより指導力の向上を図ることで、生徒が活発で充実した部活動を展開することができます。						

取組概要

- ・各市町等教育委員会及び県立高等学校と連携し、中学校・高等学校へ地域のスポーツ指導者を派遣します。
- ・高体連や中体連等、関係団体と連携し運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を開催します。

取組内容等

(1) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 15,292千円(8,366千円)

地域のスポーツ指導者を「運動部活動サポーター」として、高等学校および体力向上重点市町の中学校の運動部を中心に派遣することにより、競技の技術指導のサポート等、生徒の多様なニーズに応えた運動部活動の実施をめざします。

また、運動部活動が適切かつ効果的に運営されるよう、指導者を対象とした指導力及び資質の向上を図るための研修会を開催します。

(2) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業

中学校及び高等学校の運動部活動の指導に、豊富な指導経験と先見的な知見を有する指導者を派遣し、スポーツ医科学等を活用した高度な運動部活動の指導体制等の工夫改善を図ります。

生徒が意欲的に運動部活動に取り組めるよう学校組織全体で、先進的な指導体制や指導の工夫・改善の実践研究を行い、運動部活動の充実と強化を図ります。



平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 教育委員会 保健体育課

事業概要

細事業名	運動部活動充実事業費				区分	継続
	施策	241	学校スポーツと地域スポーツの推進			
基本事業		24101	学校スポーツの充実			
			目標項目	26年度実績値	27年度目標値	
			新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合	72.9%	80.0%	
選択・集中 重点化施策						
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額		38,145千円	30,149千円	34,108千円	18,924千円
	決算額		37,036千円	27,357千円	22,164千円	
事業の目的	<p>運動部活動の充実をめざし、外部指導者を活用するとともに研修会により指導者の指導力を向上します。また、生徒たちの活動意欲の向上を図るため、優秀選手や指導者を顕彰することにより、運動部活動への関心を高めます。</p>					
事業目標	<p>運動部活動の実施上の課題を解決するため、地域のスポーツ指導者を外部指導者として中学校及び高等学校に派遣するとともに、指導者に対し指導力向上のための研修会をおこない、運動部活動の取組を充実させます。</p> <p>また、運動部活動への関心を高めるため、県内外の大会において優秀な成績を収めた生徒や指導者を顕彰するとともに、学校体育関係団体と連携し運動部活動の推進を図ります。</p>					
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>中学校および高等学校における運動部活動の課題に対して、地域の指導力の導入により各学校における運動部活動の環境を整備することができます。</p> <p>さらに、指導者の研修会を行うことにより指導力の向上と資質向上を図ることで、生徒が活発で充実した部活動を展開することができます。</p>					

## 取組詳細

### 取組概要

- ①高等学校における運動部活動に、地域のスポーツ指導者を外部指導者として派遣し、生徒の多様なニーズに応えた運動部活動の実施をめざします。
- ②運動部活動の充実をめざし、教員や外部指導者を対象に指導力及び資質の向上を図るための研修会を開催します。
- ③運動部活動への関心を高めるため、中・高等学校の全国体育大会において、優秀な成績を収めた生徒及び指導者を表彰します。
- ④学校体育大会等に係る円滑な運営を図るため、関係団体と連携・協議を進めるとともに大会に係る視察を行います。
- ⑤中学校の運動部活動に、先見的な知見を有する指導者を外部指導者として派遣し、スポーツ医科学等を活用した高度な運動部活動の指導体制等の工夫改善を図ります。
- ⑥生徒が意欲的に運動部活動に取り組めるよう、外部指導者を対象とした講習会を開催し、指導者の指導力及び資質の向上を図ります。

### 取組内容等

#### (1) 運動部活動指導者充実事業 11,915 千円 (11,915 千円)

高等学校における運動部活動に地域のスポーツ指導者を外部指導者として派遣し、生徒の多様なニーズに応えた運動部活動の実施をめざします。

運動部活動の充実をめざし、指導者を対象に指導力及び資質の向上をはかるための研修会を開催します。

運動部活動への関心を高めるため、中・高等学校の全国大会において優秀な成績を収めた生徒及び指導者を表彰します。

学校体育大会等に係る円滑な運営を図るため、関係団体と連携・協議を進めるとともに大会に係る視察を行います。

#### (2) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業 7,009 千円 (0 千円)

中学校及び高等学校の運動部活動に、先見的な知見を有する指導者を外部指導者として派遣し、スポーツ医・科学等を活用した高度な運動部活動の指導体制等の工夫改善を図ります。

生徒が意欲的に運動部活動に取り組めるよう、指導者を対象とした指導方法等の改善につながる習熟度別研修を実施し、指導力及び資質の向上を図ります。

## 中間進捗情報

### 成果と残された課題

#### (1) 成果

運動部活動指導者派遣事業では、県立高等学校51校に70人、運動部活動指導の工夫改善支援事業では、県立高等学校2校に4人と市町の公立中学校20校に24人の外部指導者を派遣しました。6月、7月にはスポーツ医・科学に関する研修会を開催し、指導力向上に努めました。

引き続き、学校体育関係団体や市町等教育委員会と連絡を密にし、運動部活動の適切な運営等、活動の活性化に努めることが必要です。

運動部活動マネジメント研修講座については、現在、1回目の講座を終えています。研修に参加した部活動顧問は、生徒の現状や思いを把握し、適切な部活動指導を行うスキルを身に付けることができま

した。

運動部活動指導者研修会については、平成27年11月5日(木)に、アンガーマネジメント研修を予定しています。

また、今後、陸上競技と柔道における運動部活動指導者研修会を計画しています。

(2) 課題

運動部活動マネジメント研修講座については、体罰の根絶のために、未受講校の参加等、引き続き、より多くの指導者が参加できるよう取り組む必要があります。

下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向

〔下半期〕

学校体育関係団体と連絡を密にし、中学校・高等学校・特別支援学校の全国大会において、優秀な成績を収めた生徒及び指導者を表彰し、報道提供するなど広報活動を行い、県民の学校スポーツに対する意識の向上を図ります。

〔翌年度〕

県立高等学校への外部指導者の派遣については、例年、学校からの派遣希望が定員を超え、学校の要望に応えられていない状況であり、派遣に必要な予算を確保する必要があります。

加えて、本県においては、今後、全国高等学校総合体育大会や国民体育大会等の大規模全国大会を控えており、全国大会で活躍できる生徒を育成するためにも、公立中学校へ地域のスポーツ指導者を外部指導者として派遣し、部活動の充実を図る必要があります。

年間実施結果

取組結果

成果と残された課題

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点

事業目的の妥当性     県関与の必要性     手段の有効性     手段の効率性     緊要性

総

該当なし

見直しの方向

廃止(廃止)     廃止(民営化)     廃止(国へ移譲)     廃止(市町へ移譲)     廃止(休止)

合

見直し・縮小(要改善)     統合化(要改善)     終期設定(要改善)     現行通り     拡充

民間活力の活用

人材派遣     委託     PFI等     指定管理者制度     地方独立行政法人     現行通り

判

今後に向けた改善のポイントと取組方向

(1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由

平成 30 年の全国高等学校総合体育大会、平成 32 年の全国中学校体育大会、平成 33 年の国民体育大会などの大規模大会で、本県選手等が活躍できるよう運動部活動を充実する必要があります。

(2) 課題への対応

大規模大会の開催を見据え、「運動部活動充実事業費」をリニューアルし、中学校の運動部活動への地域スポーツ指導者の派遣や、子どもたちの体力向上等を目的とした研修会の開催などの新たな取組を実施します。